

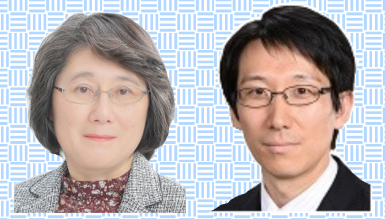
発行：日本共産党日立市議団

日本共産党日立市議団

〒319-1225
日立市石名坂町1525-21
TEL：0294-53-8501
FAX：0294-53-8502

日立市政報告

6月定例議会



小林 真美子 千葉 達夫

ホームページはこちら→



交通・移動の権利保障へ 住民の足を守り人を優先した政策を

5月31日から6月16日まで、令和4年度日立市議会第2回定例会（6月定例議会）が開かれました。日本共産党日立市議団の小林真美子議員と千葉達夫議員は本会議で一般質問を行いました。千葉達夫議員は公共交通における乗合タクシーの活用について質問しました。

**住民の足、地域の社会経済基盤の再生
活性化を**

これまで住民の足となってきたバスなどの地域公共交通が衰退し、自家用車を利用できない高齢者など、移動が大きく制限される「移動制約者」が増えています。

千葉議員は乗合タクシーの実証実験の結果や坂下地区乗合タクシー「みなみ号」について質問しました。

**地域住民や交通事業者と協働し、乗合
タクシーの実証実験を実施**

都市建設部長は「少子・高齢化などの社会情勢の変化により、路線バスが運行だけでは対応が難しい、住民の個別・多様化した移動希望にこたえるため、地域住民や交通事業者と協働し、乗合タクシーの実証実験を行っている。

これまで、諏訪学区や大沼地区、宮田・助川・成沢地区で乗合タクシーの実証実験を行った。坂下地区や中里地



区においては、10年以上前から、地域住民が主体となった本市初の乗合タクシー事業を継続している。

**坂下地区「みなみ号」 予約に応じて
経路を自由に変更できる運行体系へ**

坂下地区「みなみ号」は、平成19年5月から、住民組織が運営する乗合タクシー「みなみ号」を運行し、市は、その財政支援を行っている。

この間、坂下地区では、居住世帯数や乗合タクシー利用者の減少傾向が続き、加えて、長引くコロナ禍の影響も相まって、乗合タクシーの運営収入である世帯協賛金や利用料金が大きく減少するなど、非常に厳しい運営状況が続いている。

令和4年4月1日からは、利用を予約制とし、予約に応じて経路を自由に変更できる運行体系とすることで、利便性向上を図り、利用者数の増加を目指すこととした。

今後、地域ごとに異なる住民の移動実態を踏まえつつ、一度に多くの人がかかる、ひたしBRTや路線バスと、多様化する個々の移動に対応できる乗合タクシーなどの移動手段について、運行区域や時間帯に応じた役割分担を図る」と答弁しました。

千葉議員は乗合タクシーは「運転免許を返納してどう暮らしたらよいのか」という不安にこたえる事業であり、財源の補助を引き続き進めるよう要望しました。また、現在も世帯協賛金を支払っている場合は利用料金を割引くなどしていますが、必要ならば、さらに抜本的な利用料金をするための検討をするよう要望を述べました。

**小林真美子 一般質問
市営住宅に若年単身者入居を可能に**

公営住宅において単身者の入居要件として、茨城県と県内の市町村では、60歳以上でないと申し込めません。小林議員は市営住宅に若年単身者も入居できるように、入居要件の緩和について質問しました。若年・中年世代の所得の低下や単身世帯の増加など、結婚願望があっても資金の問題で結婚できない、住宅の購入が



写真は高齢者や子育て世帯に配慮のある市営住宅（住宅管理センターHPより）

単身者の入居要件の緩和を検討

保健福祉部長は「本市では市営住宅の空き室が増加しており、その活用について市営住宅ストック総合活用計画などの改訂作業の中で検討しているところである。住宅に困窮する低所得者のための住宅供給という公営住宅の趣旨を踏まえ、3階以上エレベーターのない住宅等の長期空き室を活用した、単身者の入居要件の緩和についても検討を進めている」と答弁しました。

**性的マイノリティの方が相談できる
窓口の開設について**

令和4年度市政方針並びに予算案大綱で小川市長は「性的マイノリティの方が相談できる窓口開設など推進します」と述べました。千葉議員は相談窓口について質問しました。

生活環境部長は「令和2年度に行った『日立市に住む男女の生活と意識の調査』によると、50歳未満の『LGBT』に対する認知度は特に高く、民間調査機関の調べを見ても、近年、言葉の認知度は大幅に上昇して

おり、性的マイノリティに対する理解を深めようという社会的風潮がみられる。本市の女性生活

電話相談は、性的マイノリティの方や、性的マイノリティに関わる全ての悩みを持つ方を対象に、その悩みに寄り添い、困難を解消するための環境を整えるもの。本人や、性的マイノリティに対する理解を深めようとする人が持つ多様な悩みに対し、臨床心理士など専門の資格を持つ相談員を配置し、必要に応じて、弁護士や労働相談などの専門機関と連携しながら、柔軟かつ迅速に対応したい」と答弁しました。



日立市若者資格取得補助金 日立市で技術、技能の習得を

受講料(教材費含む)や受験料の合計の2分の1を市が補助

本市は、18歳から39歳以下の市民の方で、対象資格の試験に合格した場合、入学金、受講料、受験料の合計額の2分の1の額(上限10万円)を補助する制度を行っています。

千葉議員は、補助金制度のさらなる充実を進めるための質問をしました。

生活環境部長は「本市の『ひたち若者がやきプラン』で、18歳から39歳までの若者世代が、自分らしい生き方を見つけ、夢や目標を実現し、幸せを感じられる暮らしができることを願う、本市での暮らしが、育ちの場、学びの場、成長の場、安住、活躍の場となるよう、若者のチャレンジを応援することとしている。

日立市若者資格取得補助金は、ひたち若者がやきプランに基づく取組の一つであり、若者世代が資格を取得したことで、就職や就業先でのキャリアアップにつながることはもとより、チャレンジしたことでの自信を持ち、潤いのある豊かな暮らしと充実感

が得られることを願い、資格取得に必要な経費の一部を補助するものとして令和3年7月から実施している。補助の実績は補助事業開始から令和4年5月までの約10か月で16件の支給をしている。

取得した主な資格は、建築士、宅地建物取引士、登録販売者、簿記検定、土地家屋調査士、保育士、介護職員初任者研修、ファイナンシャルプランニング技能士、社会保険労務士など多岐に渡っている。若者世代の関心と認知度が徐々に高まっていることから、今後、申請件数が伸びていくものと見ている」と答弁がありました。

千葉議員は申請件数を伸ばしていくためにも、経験談や成果などをホームページに載せ、「日立市で資格取得し技能・技術を身に付けてよう」とPRを進めるよう要望しました。

また企業に限らず、組織の社会的責任を明記しているISO26000は「人材育成及び訓練」を課題の一つに挙げており、本市が率先して学び成長する場を作ること要望しました。

インボイス制度は中止に
シルバークリスタル、フリーランス、個人事業主など免税事業者の負担増の中止を

政府が来月10月に実施しようとしているインボイス(適格請求書)制度で、シルバークリスタルの新たな消費税負担が全国で年間約200億円、1センター当たり約1千5百万円にもなることが、日本共産党の国会質問で明らかになっています。日本共産党は「インボイス制度の適用除外などの特例か、追加的な財政支援がないと事業運営が困難になる」との関係者の声を紹介し国会で追求、インボイス制度は中止しかなないと訴えました。

小林議員は、全国のシルバークリスタルの会員数と請負契約金額から試算して、インボイス制度の簡易課税を選択したとしても、1人1万9千5百円もの消費税額となることを紹介し、日立市シルバークリスタルの状況を質問しました。

全国シルバークリスタル事業協会が国などに特例措置等を要望

保健福祉部長は「シルバークリスタルは高齢者の社会参加促進等、地域活性化に貢献する団体」として「令和4年3月末の就業実人員は663人(会員数1千12人)で、令和3年度の年間請負契約金額を1人当たりに換算すると、およそ49万円となる。全国シルバークリスタル事業協会は影響大として国等に特例措置等を要望している。市としては国の情報や動向等、注視したい」などと答弁しました。



東海第2原発再稼働ストップ 日本原電に住民説明会の開催を求めて

小林議員は、日本原電が東海第2原発の工事を令和6年9月まで延長したことについて質問し、住民説明会の開催を求めました。

総務部長は「工期の延長については、5月9日の原子力所在地域首長懇談会で『原子炉格納容器加圧破損防止対策として、多様性を持った設備構成への見直しをおこなったこと、安全性を優先した』などの説明があった」とし、「地域住民に原子力に関する正しい知識の周知は事業者の責務と考え、働きかけをする」などと答弁しました。

広域避難計画 要支援者への取組

小林議員は避難に支援が必要な方への取組を質問しました。総務部長は「東海第2原発から5km圏内に居住し、自力で避難できない方(避難行動要支援者)が約340人。これらの方の安全な一時避難先は、放射線防護対策のある水木交流センター、大沼交流センター、そして、工事中の南部支所が完成すると、全員の収容が可能になる。避難について個々の事情に応じた個別避難計画の策定を進めたい」などと答弁しました。小林議員は「実効性ある避難計画にはまだ届かないものの、作業が進んでいることがわかりましたが、取組の途中で広域避難計画策定決定としないで欲しい」と述べました。

新型コロナ感染症対策 無料検査とワクチン接種促進を

小林議員は感染拡大を抑制し、感染者の重症化を防ぐには、いつでも無料で検査できることやワクチン接種が重要として、市独自のPCR検査の拡充等を質問しました。

保健福祉部長は「本市の5月31日現在の3回目ワクチン接種率は66%で国や県の接種率を上回っている(65歳以上は90%超)。PCR検査費用助成事業については検査費用の引下げに合わせ自己負担を引下げており、引き続き費用の動向に注視したい」などと答弁しました。

〈請願・陳情〉

○「日立駅東跨線人道橋存続に関する陳情」(橋を守る会) 日立駅自由通路より高萩側にある跨線人道橋について維持修繕の要望。橋の役割について避難経路・生活道路・バリアフリー機能・地域活性化をあげています。執行部から、有害物質塗布が判明した等の理由から取り壊したいことや、住民の要望に寄り添う検討を進めたいと説明があり、審議の結果、陳情を趣旨採択することになりました(全会一致)。

○「茨城県関与の新産業廃棄物最終処分場基本計画の撤回を求める陳情」(県産業廃棄物最終処分場建設に反対する連絡会) 不採択 県は新産業廃棄物基本計画を4月に公表しましたが、この間の調査で、埋立地として最も不適切な場所であることや多額の経費を要することが明らかになっています。陳情は、基本計画の撤回、専門調査を外部専門家により行うこと、市民の声をよく聞いて反映させることを要望。また、基本計画について12項目の問題点をあげています。日立市議団は、陳情に述べられているように、市議会が昨年6月に議決した受け入れの前提条件「市民生活の安全安心の確保」「自然環境の保全」等が担保されていないとして、採択すべき態度をとりました。

○「バス運行に関する陳情」(滑川町・市民バス路線減に対し増設の要望 不採択)

日本共産党日立市議団 市民の願い実現へ全力!



千葉 達夫
教育福祉委員会
森山町在住
090-9660-1246



小林 真美子
環境建設委員会
弁天町在住
090-1211-8810

PRチャンシヨリ。お問い合わせは女性若者支援課へ。

新制度 活用ください! **日立市若者資格取得補助金**

若者の更なる能力向上(キャリアアップ)や就業機会の拡大を応援するため、各種資格の取得に係る経費の一部を補助します。

対象者(次の①②のどちらも満たす方) ※申請は同一年度一人1回です。

①申請日に日立市に住所のある **満18歳以上満39歳以下の方**

②令和3年4月1日以降に、対象資格の試験に合格した方(試験を要しない講習などの場合は、講習を修了した方)

対象資格
教育訓練給付制度において、厚生労働大臣が指定する講座で取得可能な国家資格・公的資格など
(例)看護師、保育士、宅建士、建築士、理・美容師、調理師など、対象資格が多数あります。
その他の対象資格の検索はこちらをご覧ください。

補助額
資格を取得するために要した入学金、受講料(教材費含む)、受験料の合計額の2分の1の額(上限10万円)
※対象経費が2万円を超える場合(20,001円から)に限る。

申請手続き

STEP 1 資格取得
講習終了・試験合格

STEP 2 補助申請
STEP 1の翌日から4か月以内

STEP 3 市からの通知
(交付・不交付)
STEP 2から14日以内

STEP 4 補助金の請求
指定の金融機関
口座への振込

補助の対象になるか、必要書類など不明点がありましたら、女性若者支援課にご相談ください。